研究ノート

倉敷市児島地区繊維産業の現状と課題
－児島ジーンズストリートの取り組みに着目して－

江成　穣・平岡　和久・石川　伊吹・小杉　隆信・矢野　晴香・
岡持　景太・張　安琪・夏　向光・李　文昭・唐　紫宸・小幡　範雄

Current Conditions and Issues of the Textile Industry in Kojima Area, Kurashiki City: A Case Study of Kojima Jeans Street

Yutaka ENARI, Kazuhisa HIRAOKA, Ibuki ISHIKAWA, Takanobu KOSUGI,
Haruka YANO, Keita OKAMOCHI, Anqi ZHANG, Xiangguang XIA,
Wenzhao LI, Zichen TANG, Norio OBATA

Abstract

Until 1980's, the textile industry was one of the main manufacturing industries in Japan. However, since 1980's, lots of textile factories have flowed out to foreign countries. Hence most of major production areas of textile industry are in a serious situation. The effort of Kojima area, Kurashiki city, Okayama prefecture, is one of the noteworthy cases to eye with the situation.

Main products of the area are jeans and school uniforms, and the area tries to improve the jeans production by means of the "Kojima Jeans Street".

This paper focuses on the effort of the Street, the shopping street that specializes in Kojima's high-quality jeans located in the center of the area. The effort started at 2009, and at that time, only 3 shops opened in the Street. However, the number of shops has successfully increased to 38 to date.

One of the important reasons of the success is that the concept of "Kojima's high-quality jeans" has been shared among the interested parties, including business establishments and organizations, and that effort attracts lots of tourists.

However, there are some issues in the Street and textile industry of Kojima area. At the end of this paper, we point out four issues revealed by the analyses of this paper: (1) the existing stock of tenants in the Street; (2) the increasing number of tourists; (3) the development of human resources; and (4) the sustained production of textile industry.

はじめに

戦前から1960年代にかけて日本の製造業をけん引した繊維産業[1]は、大規模工場の海外流出に伴って日本国内では衰退の一途を辿っている。特に近年はユニクロやZARAといった低価格帯ファストファッションの流行により、価格競争を強いられることとなった国内繊維産業は苦境に立たされており、1989年から2017年の約30年間で繊維産業の生産額は7割も減少している[2]。

苦境に立たされている国内繊維産業において、岡山県

倉敷市児島地区における繊維産業及び関連産業の活発な活動に注目が集まっている。倉敷市の南東部に位置する当該地区は江戸時代から綿花の生産地として繊維産業を発展させ、1960 年代からはジーンズ製品の生産を盛んに行ってきた地域である。2000 年代までは主に大手ジーンズメーカーの OEM 生産を担う生産拠点であった児島地区であるが、近年は地区内各メーカーの自社ブランド製品の販売を中心とした児島ジーンズストリートが大きな成功を収めている。

本研究ノート[3]では、繊維産業及びその関連産業の活性化に成功したとされる児島地区の取り組みについて児島ジーンズストリートを中心に検討し、その生成過程と現状、課題を整理することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。

まず、**1.** において岡山県倉敷市児島地区における繊維産業の歴史と現状を確認する。現在はジーンズストリートをはじめとしたジーンズ製品の製造・販売が注目されている児島地区の繊維産業であるが、その歴史は江戸時代から続くものであり、その発展経緯を概観することは児島地区の現状を理解する上で重要となる。次に **2.** では、現在児島地区において取り組まれている児島ジーンズストリートの現状と課題を、ヒアリング調査の結果から整理する。最後に **3.** において、児島地区繊維産業の課題を整理し展望を示す。

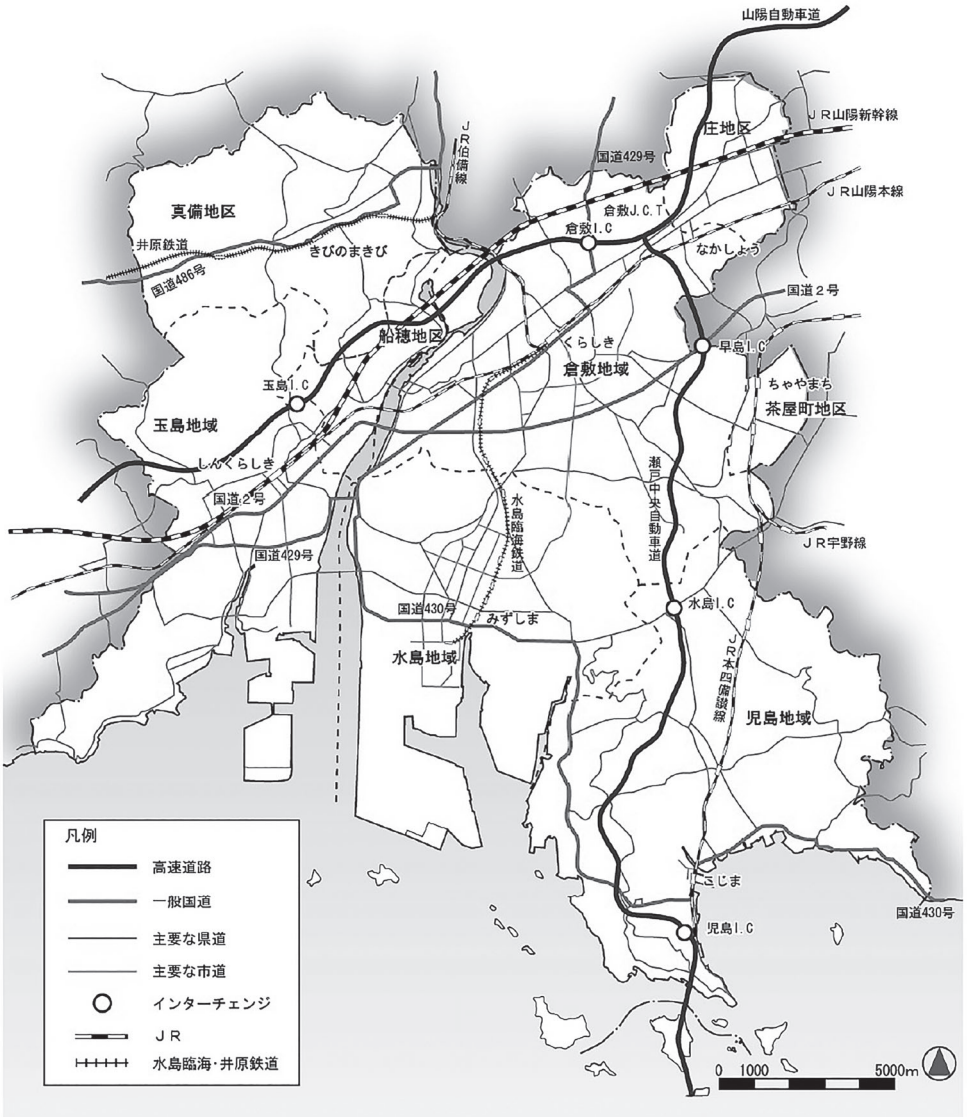


図 1：倉敷市の地図

出所：倉敷市（2009）「倉敷市都市計画マスタープラン」

1. 児島地区繊維産業の発展と衰退

1.1. 児島地区の概要

岡山県倉敷市の南部に位置する児島地区は、1988 年に開通した瀬戸大橋の北端、本州と四国を繋ぐ交通の要衝である。「吉備の児島」という島として古事記に記されているように島であった児島地区は、江戸時代初期の干拓によって本州と地続きになった歴史がある。海を干拓によって平地としたため児島地区の農地では塩害が発生しやすく、江戸時代中期にかけて干拓・造成が行われた新田は稲作などには向いていなかった。そのため、塩分に強く換金作物としても有用な綿花の栽培が盛んに行われていた[4]。児島地区における繊維産業の歴史は江戸時代から連綿と続くものである。

現在、倉敷市全体の人口 48.4 万人に対して児島地区の人口はその 14.8％にあたる 7.2 万人となっている。（図 2）1970 年以降、倉敷市の人口は一貫して増加傾向にあり現在も微増を続けているが、一方で児島地区は 1975 年の 8.4 万人をピークに減少をはじめ、2015 年までの 40 年間で 1.2 万人もの人口が減少している[5]。

児島地区の人口減少の背景には、当該地区の中核的な産業である繊維産業の趨勢が大きく関わっていると考えられる。そこで本章では、江戸時代から続く児島地区繊維産業の発展過程と衰退を岡山県（2011）や永田（2011）、中島（2007）などの先行研究と統計資料に基づき明らかにしていく。

1.2. 児島地区における繊維産業の萌芽と発展

前述したように、江戸時代初期から中期にかけての干拓による農地造成の結果として新田に塩害が発生し、稲作ではなく綿花の栽培を中心に行ってきた児島地区では、寛政年間（1789 ～ 1801 年）から農家の副業として綿織物製品の生産が始まっている[6]。当時の主な製品は武士の帯地や帯刀にも用いられる真田紐や小倉帯地であり、児島地区北部の由加山への参拝客に人気を博し、これを契機として織物業が発展したとされている[7]。

明治維新・西南戦争を経て武士の時代に終わりが告げられると、帯刀に便利な真田紐や小倉帯地の需要は減少した。しかし、繊維産業、特に綿の紡績業は当時の殖産興業政策において極めて重要な位置を占めており、イギリスから輸入した紡錘機を導入した民営紡績所、下村紡績が 1880 年に児島地区で操業を開始した。また、1888 年には倉敷紡績が設立されるなど、最新の技術を導入した紡績業の集積が進んだ。これらを背景に、袴地や前掛地の県外への移出、真田紐を改良した韓人紐、腿帯子の韓国や満州への輸出、足袋の生産など、当時の需要に合わせた繊維製品の生産も盛んに行われた[8]。

明治末期の 1906 年には児島地区に動力ミシンが導入され、足袋の大量生産がはじめられた。最盛期の 1916 ～ 1919 年頃には岡山県全体で約 2,025 万足、児島地区において約 1,000 万足の足袋が生産されており、児島地区が日本一の足袋生産地となった。足袋は通常の服などと比べて厚手の生地を使用するため縫製が難しい製品である。当時の足袋の大量生産は、児島地区に厚手の生地を縫製する技術を定着させ、これ以降の繊維産業の基礎となったと考えられている[9]。

全国的に大きなシェアを占めた足袋の生産であったが、1920 年代以降の洋装化の進展に伴って需要が急減してしまった。これによって児島地区における足袋生産も規模の縮減と他製品への転換を余儀なくされた。この時期に足袋に代わって生産されるようになった製品が、今でも児島地区繊維産業の中核的な製品である学生服と光輝畳縁である。

光輝畳縁とは畳の摩耗を防ぐなどの目的のために畳の縁につけられる布である。児島地区においては腿帯子やランプの芯などの細幅織物への需要減少の影響もあり 1921 年に生産が開始されている。1923 年には関東大震災の復興のために畳縁への需要が急増し、児島地区での生産も盛んになった。現在は畳需要の減少と共に光輝畳縁の需要も減少傾向にあるが児島地区での生産は継続しており、全国の 80％のシェアを占めている[10]。

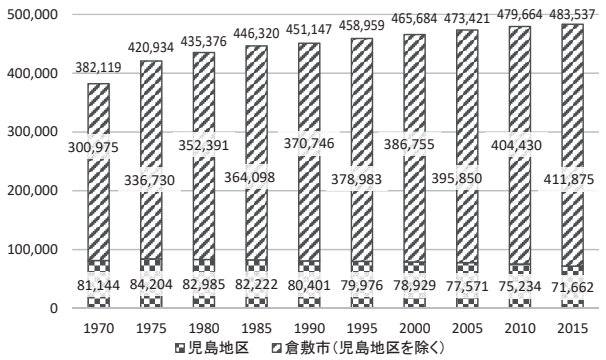


図 2：児島地区及び倉敷市の人口推移

出所：倉敷市（2018）「平成 29 年版倉敷市統計書」、総理府（1971）「昭和 45 年国勢調査」、総理府（1977）「昭和 50 年国勢調査」、総理府（1982）「昭和 55 年国勢調査」

他方、児島地区の学生服は 1918 年に生産が開始され、児島織物合資会社の創設者である家守善平が 1921 年頃から、ミシン 20 台による大量生産体制及び他の都道府県への販売を始めている [11]。児島地区の産地内一貫生産体制によって生産される綿の学生服は、丈夫で安価かつ運動しやすいものであったため広く全国から買い求められることとなり、1935 年頃には全国市場をほぼ独占するに至った [12]。

しかし、戦後期には綿に代わってナイロンなどの合成繊維を用いた学生服が主流となり、紡績～撚糸～織物～染色～縫製という産地内一貫生産体制の維持は困難となった。素材が合成繊維化したことにより、学生服の縫製業者が大手合成繊維メーカーから供給を受けるようになったためである。学生服メーカーの大手合成繊維メーカーへの系列化によって産地内一貫生産体制は崩壊し、少子化の進展により学生服の需要も減少しているが、岡山県下での生産活動は現在も盛んであり、学校服の全国シェアは男女共に 1 位である [13]。

学生服の産地内一貫生産体制が崩壊したため、合成繊維による学生服生産に関わることのできないメーカーや後発の学生服メーカーなどは新たな製品を模索しなければならなくなった。この時期の児島地区では染色メーカーが作業服用生地の染色に転換するなど、各メーカーが生き残りをかけて新たな製品への挑戦を行っていた。そして、一部のメーカーが着目した製品がジーンズであった。

1.3. ジーンズ生産の発展と現状

児島地区においてジーンズ生産が開始されたのは 1964 年である。当時、駐日米軍からの払い下げ品として若年層を中心に人気を博していたジーンズ製品であるが、国内にはメーカーが存在していなかった。これに着目した児島地区の後発学生服メーカーであるマルオ被服（現在の株式会社ビッグジョン）は、1964 年にジーンズの生産販売への取り組みを開始し、1965 年に自社で縫製したジーンズの販売を開始した。これが日本国内で縫製された初のジーンズ製品であり、児島地区は「国産ジーンズ発祥の地」として全国的に有名な産地となった。

1970 年頃にはジーンズブームが発生し、児島地区ではマルオ被服のブランド「ビッグジョン」が全国的に有名になるほか、ボブソンを筆頭とした各種メーカーの新規参入と集積が進んだ。一般的にジーンズは紡績～染色～織布～原反整理・加工～裁断～縫製～洗い加工前処理～洗い加工～仕上げ・特殊作業という手順を経て製品化される。ジーンズ製品は他の被服製品と比較して工程が多く、生地も厚手のデニム生地を使用するほか専用のボタンやファスナー、縫い糸などの供給が必要となるため、製造には多くの事業者が関わることとなる。1970 年代以降、児島地区の既存の繊維産業メーカーがジーンズ生産に進出するほか、ジーンズ関連の起業が活発化するなど、既存の産業集積を背景として新たな分野の産業集積が進んできた。

ジーンズ関連の産業集積が進んだ結果として、紡績を除くジーンズ製品の産地内一貫生産体制が構築された。産地内一貫生産体制という地域内企業間の連関関係の構築により、ジーンズ生産に関する付加価値が地域経済に帰着するようになり、ジーンズ生産が地域経済の成長に大きく寄与してきたと考えられる。また、関連企業の集積と協力関係の構築により、リメイクジーンズやダメージなどの新しい加工技術が児島地区から発信されるなど、技術的なレベルは世界トップクラスであり、児島地区の強みの一つとなっている [14]。

高いレベルでの産業集積を背景に、児島地区の各メーカーは自社ブランドの確立による製品の高付加価値化を目指してきた。他方で､他地域･大手ジーンズメーカーも児島地区の技術力に着目し、自社ブランド製品の生産を他社に委託する OEM などの生産方式によって児島地区を活用しようとしてきた。特にグローバル化の進展などによって価格競争が激化した 1980 年代以降は、利益は大きくないが大規模な生産を安定的に確保できる OEM 生産が児島地区内でも活発化し、地区内の各メーカーは自社ブランドの確立を目指す一方で OEM 生産も受注してきた。

また、児島地区内の事業者は産業集積を活用した多様な事業形態を取ることが可能となっている。事業システムの観点から児島地区内のビッグジョン・ジョンブル・ニイヨンイチという 3 社を比較した猪口・小宮（2007）では、地区内の産業集積の依存度や自社ブランドへの取り組みから各社の事業システムの差異を明らかにしている。ジョンブルとニイヨンイチの 2 社は産業集積への依存度が高く、自社ブランド・OEM に関わらず生産活動を行う際には児島地区内の他事業者の協力が大きな役割を果たしている。特に OEM 事業を中心とするニイ

表 1：児島地区繊維産業の歴史

	江戸時代初期	1790 年頃	1880 年	1906 年	1919 年	1920 年代
主要製品	綿花	真田紐 小倉帯地	袴地 前掛地	足袋		学生服 畳縁
繊維産業の変化	児島地区の干拓開始	綿織物製品の生産開始	下村紡績開業	動力ミシン導入	足袋生産最盛期	足袋需要の急減
備考			倉敷紡績開業（1888 年）		学生服の生産開始（1918 年）	

	1952 年	1964 年	1973 年	1990 年	2009 年	2018 年
主要製品	学生服 畳縁	学生服 作業服 ジーンズ				
繊維産業の変化	学生服の合繊化始まる	ジーンズ生産開始	ジーンズブーム到来	大規模工場の海外流出深刻化	児島ジーンズストリート開始	来街者：約 20 万人 店舗数：38 に増加
備考	学生服の産地内一貫生産体制の崩壊	初の国産ジーンズ販売（1965 年）	ジーンズ生産最盛期（井原地区）	OEM 生産中心	店舗数 服飾店：2 雑貨店：1	

出所：岡山県（2011）、永田（2011）、中島（2007）を参考に筆者作成

ヨンイチは他の事業者から依頼された企画を地区内の他事業者に委託し、自社では全体の編集をするという、製品オーガナイザーとしての役割を果たしている。このような児島地区内の産業集積をうまく活用した事業形態が存在することによって、当該地区の産地内一貫生産体制が発展してきたと考えられる。

製品オーガナイザーによる生産の背景には、産地内一貫生産体制を支える多数の小規模事業者が存在している。特に児島地区の繊維産業事業者は 5 人以下の極めて小規模な事業者が多くを占めているほか、古くから主婦などが内職として縫製を請け負うことも多い[15]。児島地区繊維産業の生産力と技術力は、大規模工場のみならず小規模事業所や地区内の主婦などといった幅広い労働者層に支えられてきたのである。

児島地区繊維産業のジーンズ生産は、歴史的な繊維産業の集積と新たな製品開発の必要性を背景に、多数の工程を要する製品の特性に合わせた多様な事業者の集積とそれによる産地内一貫生産体制が確保されてきたことが分かった。また、地区内の多くの事業者が関わり複雑な産業連関構造を構築している産地内一貫生産体制の成立によって、児島地区内に付加価値が帰着し地域経済の成長にも大きく貢献してきた可能性が高いと考えられる。

しかし、児島地区の繊維産業全体が総じて好調であるとは言い難い。重化学工業などと比べて高付加価値製品を生み出しにくい繊維産業では、人件費の削減が製品の競争力確保にとって重要な要素である。このため 1980 年代以降、安価な労働力を求めた大規模工場の中国や東南アジア諸国への流出が続いている。特に OEM など、他社から大型の注文を受け大量生産を行うビジネスモデルの継続が困難化してきているのである。

このような趨勢に対応するため、児島地区の繊維産業事業者の多くは自社製品のブランド化による製品の高付加価値化を目指した取り組みを展開している。人件費の削減による低価格化と薄利多売のビジネスモデルではなく、児島地区の各事業者に蓄積されてきた経験や技術力に基づいた中～高価格帯の商品の生産を行っているのである。

同時に、自社ブランド製品を発信・販売する場として「児島ジーンズストリート」への小売店の集積が進んでいる。これまで工業的な生産活動を行ってきた児島地区の各事業者であるが、自社ブランドの展開にあたって商業部門への進出が求められることとなった。結果として、ジーンズ製品の一大産地ではあったがその販売はあ

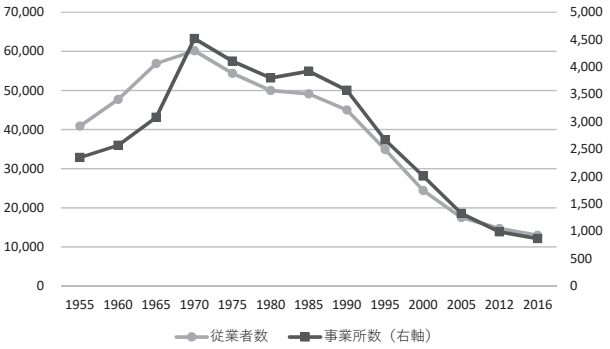
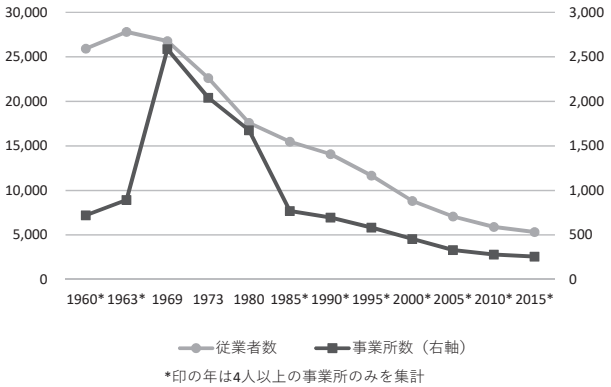


図 3：岡山県繊維産業の従業者数及び事業所数の推移

出所：1955 ～ 1970 年は岡山県（1970）「昭和 44 年版工業統計調査結果表」、岡山県（1975）「昭和 48 年版工業統計調査結果表」、1975 ～ 1990 年は岡山県（各年）「工業統計調査結果表」、1995 ～ 2005 年は通商産業省及び経済産業省（各年）「工業統計表　産業編」、2012・2016 年は経済産業省（各年）「経済センサス―活動調査」より筆者作成



*印の年は4人以上の事業所のみを集計

図 4：倉敷市繊維産業の従業者数及び事業所数の推移

出所：1960・1963 年は通商産業省（各年）「工業統計表　市区町村編」、1969 ～ 2005 年は岡山県（各年）「工業統計調査結果表」、2010・2015 年は倉敷市（各年）「倉敷市統計書」より筆者作成

まり行われていなかった児島地区においても、ジーンズ製品の販売が推進されることとなったのである。

1.4. 繊維産業の現状

ここまで児島地区繊維産業の歴史を記述的に整理してきた。これを踏まえ各種統計調査に基づいて事業所数及び従業者数の推移を整理し、児島地区繊維産業の生産活動の趨勢を明らかにする [16]。

まず、岡山県全体の繊維産業の長期的な推移を確認する。図 3 は 1955 年以降の岡山県繊維産業全事業所の事業所数及び従業者数を示している。事業所数・従業者数共に 1970 年に最多を記録しており、1955 年には事業所数 2,349、従業者数 40,914 人であったものが 1970 年には事業所数が 4,519 とほぼ倍増、従業者数は 60,158 人とおよそ 1.5 倍となっている。これ以降事業所数・従業者数は減少に転じるが、1980 ～ 1985 年には事業所数が一度増加している。この時期はジーンズ生産が大きく成長した時期であり、その影響が表れた可能性も考えられる。

しかし 1990 年以降、グローバル化の進展による大規模工場の海外流出が進み、県内の事業所数・従業者数が急減している。結果として 1990 年には 3,573 存在した事業所が 2005 年には 1,324 となり、従業者数も 1990 年には 45,012 人であったものが 2005 年には 17,535 人にまで減少している。2016 年に至るまで繊維産業の衰退は止まっておらず、事業所数 868、従業者数 12,998 人と共に最盛期の 5 分の 1 程度まで規模が縮小している。

続いて、倉敷市繊維産業の 1960 年以降の動向を図 4 から把握する。図 4 は倉敷市繊維産業の事業所数及び従業者数の推移を示している。なお、全事業所の集計値を示している 1969 ～ 1980 年以外は入手可能な統計データの都合上 4 人以上の事業所の集計値となっている [17]。3 人以下の小規模事業所が非常に多い繊維産業であるが、生産活動の中心は 4 人以上の事業所であり、全体の傾向は把握できると考えている。

倉敷市繊維産業の従業者数は 1963 年をピークとして減少に転じており、倉敷市の繊維産業は岡山県全体よりも早くに減少局面に入ったことが分かる。岡山県全体において繊維産業の大規模な衰退が発生した 1990 年以降に目を向けると、特に 1995 ～ 2000 年の 5 年間に従業者数は約 25％減少するなど、倉敷市の繊維産業も県全体と同様に大きく衰退している。他方で、2010 ～ 2015 年の 5 年間で事業所数と従業者数の減少率は 10％以下に留められるなど、近年は減少傾向に歯止めがかかりつつある [18]。

2. 児島地区の商業的側面における新たな取り組み

2.1. 児島ジーンズストリートの概要

児島ジーンズストリートは、児島地区の中心市街地である味野商店街に立地している。味野商店街は JR 西日本・JR 四国の本四備讃線（瀬戸大橋線）の児島駅から北西方面に 1.5㎞ほどの位置に存在する商店街である。

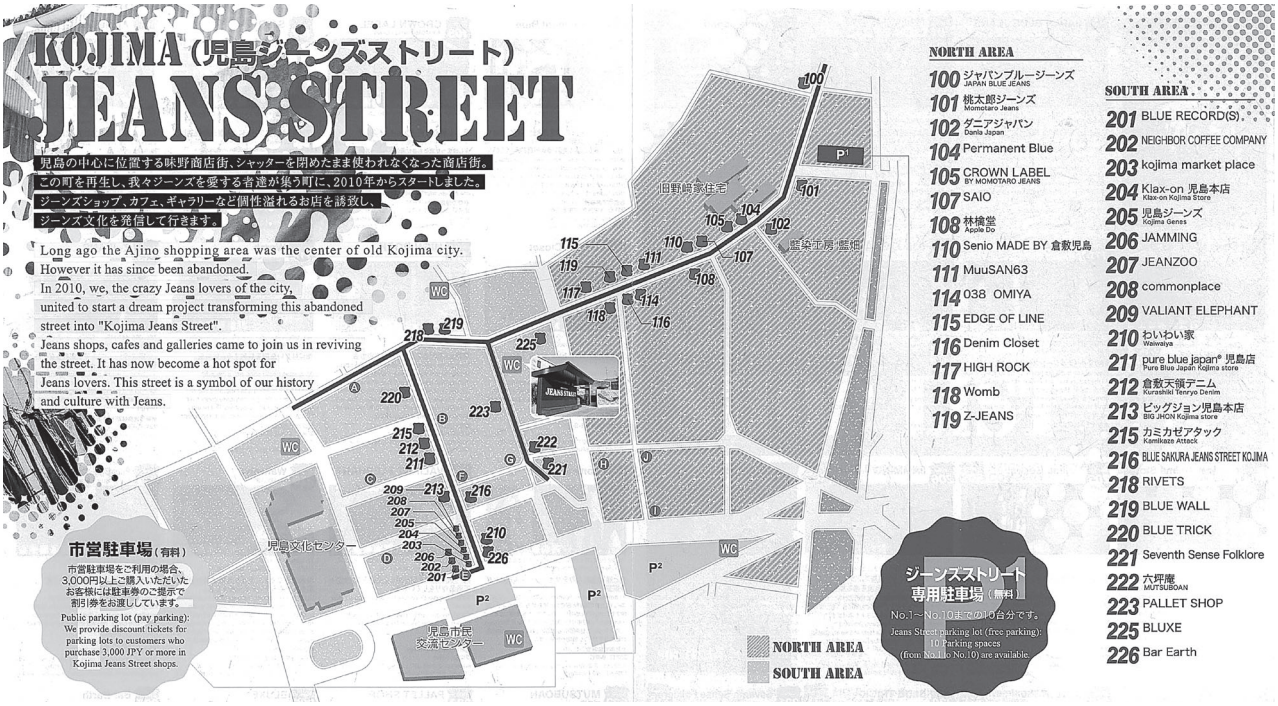


図５：児島ジーンズストリート地図

出所：児島商工会議所提供資料

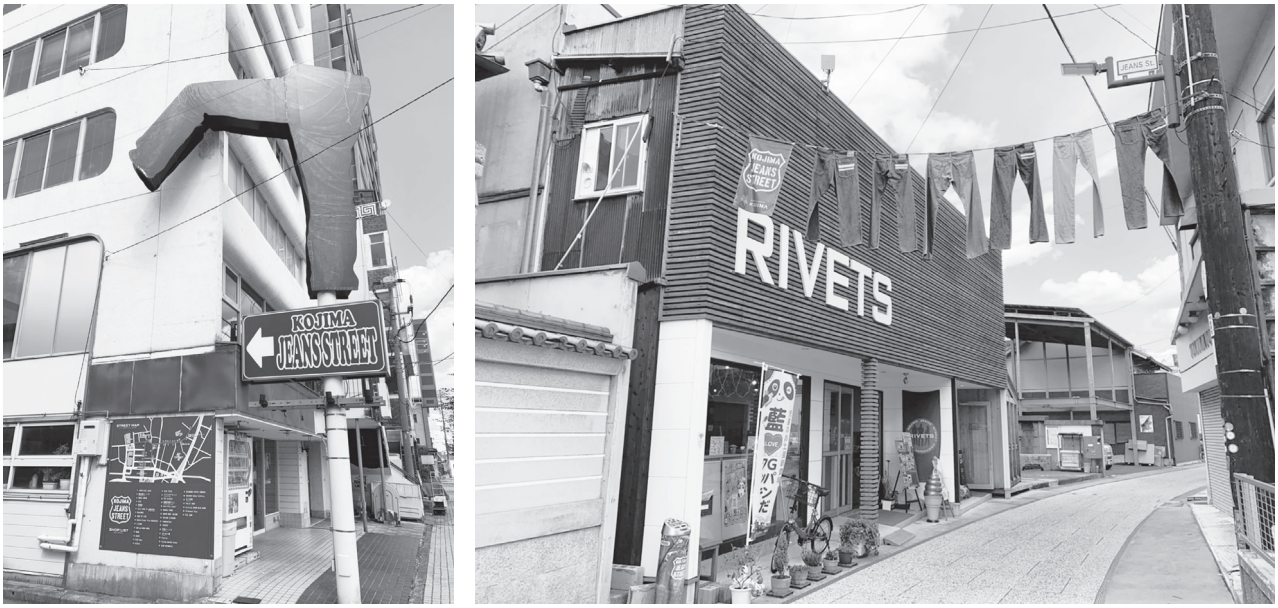


図６：児島ジーンズストリートの風景

出所：筆者撮影

旧下津井電鉄の児島駅の駅前商店街として栄え、旧児島市の中心市街地であった場所である。味野商店街に立地しているジーンズストリートは、旧野崎家住宅周辺のNorth Areaと児島市民交流センター周辺のSouth Areaに分かれている。図５に示されている通り、2018年10月時点でNorth Areaに15店舗、South Areaに23店舗の計38店舗が出店しており、そのうち29店舗がジーンズショップ等のアパレル店である[19]。

ジーンズストリートの計画や運営は、児島地区内のメーカーと児島商工会議所を中心に商店街の代表や住民、行政、学識者などを加えた児島ジーンズストリート推進協議会が担っている。また児島商工会議所及び児島

ジーンズストリート協同組合が事務局を担い、出店者会議を開催するなど、ジーンズストリート全体の意思疎通が図られており、出店者が協力してジーンズストリートのみならず児島地区繊維産業全体の活性化を目指している。

ここでは、2018 年 10 月 12 日に児島商工会議所及び岡山県アパレル工業組合、ジーンズストリートに出店している事業者に対して行ったヒアリング調査の結果を基に、児島ジーンズストリートの形成過程と現状を整理する。その上で、ヒアリング調査などから明らかとなった課題にも触れていきたい。

2.2. 児島ジーンズストリートの展開と現状

児島ジーンズストリートの取り組みは 2009 年に始まったものである。当時は大規模工場の海外流出が発生し、児島地区内における OEM 生産などの薄利多売型のジーンズ生産が困難化した時期であった。また、旧児島市の中心市街地であった味野商店街も、1970 年代に旧下津井電鉄の茶屋町～児島間の廃止や 1988 年の瀬戸大橋及び本四備讃線の開通による児島駅の開業とそれに伴う商業施設の駅前への集積が進んだ結果、いわゆる「シャッター商店街」と化しており活性化が大きな課題であった。

衰退するジーンズ生産のたて直しと味野商店街の活性化の両面を見据えたジーンズストリートの取り組みは、株式会社ジャパンブルーの現社長である真鍋氏の発案をきっかけに始められた。2009 年 11 月には前述した児島ジーンズストリート推進協議会が発足し、協議会と児島商工会議所が中心となってジーンズストリートへの取り組みが開始された。

しかし、滑り出しは決して順調なものではなかった。児島地区内のジーンズメーカーは当時も OEM 生産が中心であり、一定のリスクを背負った自社ブランドによる出店を避ける傾向が強かった。また味野商店街側も、店舗は廃業したが住宅として使用している建物などが多く、新規出店者に店舗を貸す不動産所有者が少なかった。結果として、当初は桃太郎ジーンズを含むジーンズショップ 2 店舗と雑貨店 1 店舗の 3 店舗の開業に留まった。

このように、取り組みの開始当初は出店者や貸店舗の確保に苦労したジーンズストリートであるが、次第に店舗数は増加し、現在では 29 のジーンズショップを含む 38 店舗にまで拡大している。ジーンズストリートが成果を上げることで、児島地区の各メーカーや味野商店街の不動産所有者がジーンズストリートの取り組みを理解し、協力的になったことが、店舗数増加の大きな要因であると考えられる。また、市の補助金による空き店舗改修費用の一部補助[20]なども出店のハードルを引き下げる要因となっているといえる。

児島商工会議所には 2018 年 10 月時点において、さらに 10 件ほどの新規出店の相談がされている[21]が、商店街の空きテナントは減少しており、出店希望者とのマッチングも難しくなってきている。味野商店街の既存店舗を活用したジーンズストリートの取り組みは、必然的に味野商店街の既存ストックから大きな影響を受ける。活用可能なストックの減少や出店者のニーズとのミスマッチは今後の大きな課題の一つである。

ジーンズストリートの商業的成功の要因としては、児島地区内メーカーの技術力に裏打ちされた「高付加価値のプレミアムジーンズ」というコンセプトをストリートの出店者全体で共有してきた点が挙げられる。大手ファストファッションメーカーの低価格帯とは異なるコンセプトを出店者が共有したことにより、大手メーカーとの差別化に成功した。結果として、このコンセプトのメインターゲットである 30 代～ 50 代の男性を中心に来街者数は増加の一途を辿り、現在では年間 20 万人以上の集客がなされている。

2.3. 児島地区繊維産業の現在の取り組み及び課題

児島地区の繊維産業は、ジーンズストリートにおける各メーカーの自社ブランドへの取り組みによって、一定の成功を収めたと言える。特に、低人件費の海外大規模工場との競争に晒されていた繊維産業が、自社ブランドによる高付加価値化と小売業への展開による来街者の増加によって安定的な収益を得ることができるようになった点は大きな成果である。

他方で、来街者の急増による課題も存在している。代表的なものとしてはジーンズストリートの観光地化への対応が挙げられる。元来、児島ジーンズストリートは 30 代～ 50 代の男性という限られたターゲットに対して高付加価値のプレミアムジーンズを販売することを想定して計画された場所である。しかし、店舗の集積や児島フェスティバル・瀬戸大橋まつりといった大規模イベントがメディアの注目を集め、ターゲット層以外にも児



図７：倉敷市児島産業振興センター

出所：倉敷市児島産業振興センター HP



図８：繊維産業ワークスペース

出所：筆者撮影

島ジーンズストリートの存在が認知されるようになった。その結果、10 代の女性など当初には想定していなかった層の来街者が増加してきており、ストリートに対する需要も一部のファンに向けた専門店街的需要から老若男女を対象とした観光地的需要へと変化してきている。

需要の変化に対して児島商工会議所は、ジーンズストリートのみならず児島地区全体で新たな需要を受け止める方策を模索してる。瀬戸内海国立公園を代表する景勝地である鷲羽山や古くからの港町の面影を残す下津井地区、鞄の素材などとして人気を博す帆布の生産が盛んな郷内地区など、ジーンズストリート以外の魅力を発信することで増加する観光客を受け止め、満足度の向上と更なる集客を目指す方針である。このような取り組みによって、2023 年には 100 万人の集客を目指している。

ただし、現状としてジーンズストリートの知名度・集客力は他の観光施設と比較しても群を抜いているため、他地区の観光施設などとも連携しつつジーンズストリートが観光の中心となることは明白である。最低でも 1 万円程度という中～高価格帯のプレミアムジーンズは多くの観光客には手が出しにくいものであるが、これがジーンズストリートの中核的なコンセプトであるため、観光客向けに低価格帯のジーンズを大量販売することも難しい。これを受けて、事業者側には従来のコンセプトの維持と積極的な観光地化への対応の両面が求められ、具体的な方向性の統一が困難になってきている。プレミアムジーンズという従来のコンセプトと観光地化という新たな課題に対応した方向性を示すためには、児島商工会議所や行政といった支援組織と事業者の熟議の下、ジーンズストリートの将来像を明確化することが重要となる。

また、ジーンズストリートの商業的成功は、児島地区における繊維産業の歴史的な産業集積とジーンズ生産の技術力によって支えられているが、生産年齢人口が急激に減少する現代において、児島地区の繊維産業にも後継者不足の問題が発生している。これに対して倉敷市は JR 児島駅前に倉敷市児島産業振興センターを設置し、繊維産業への参入支援を行っている。具体的には、倉敷市内でアパレル関連産業のデザイナー・クリエイターなどの事業を行う意思を有する個人または個人のグループなどに対してレンタルオフィスを提供する、デザイナーズインキュベーションを設置している。同施設内には、新規参入者でも特殊な加工が求められるジーンズ製品の製造を可能とするため、ジーンズ製品に対応したミシンなどを揃えた繊維産業ワークスペースも整備されている。また、産業振興センターの隣には倉敷ファッションセンター株式会社と岡山県アパレル工業組合という 2 つの繊維産業支援団体が立地しており、こちらも人材育成支援などを積極的に展開している。

倉敷市や各支援団体は、繊維産業への参入を希望する起業家へのスタートアップ支援を中心に支援を行っている。これは、中小規模の事業者によって産地内一貫生産体制が構築されており、新規のアイディアを製品化しやすい児島地区の特性を活かした支援体制である。他方で、生産年齢人口の減少が深刻な人手不足を引き起こしている現代においては、新規の起業・参入者の確保のみならず工場労働者など多数必要な人材の確保や労働者の技術継承・向上も大きな課題であり、ここに対しての支援も重要となる。

これについて江頭（2013）は「児島の地域産業である繊維産業を支えた背景には、工縫層と呼ばれる縫製に従事する労働者の存在があった。児島は家庭内職の街で、

主婦がその仕事を担ってきた。しかし、現在ではミシン縫製業の技能を有する人材が減少しており、その原因のひとつとして高齢化が指摘されている[22]」とし、「児島の繊維産業を支えてきた縫製の技能については、地域における技能継承と人材育成という視点から検討していく必要がある[23]」と結論付けている。

倉敷市は、倉敷ファッションセンター株式会社を通じて地域全体での人材育成や技術継承を目的とした倉敷市繊維産業人材育成事業に取り組んでいる[24]。ただし、当該事業は「市内繊維産業関連企業に就業する者及び市内繊維産業関連企業への就業希望者に対して[25]」行われるものであり、就業後の継続的な人材育成支援体制の構築には至っていない。児島地区及び倉敷市における地域単位での技能継承・人材育成体制の充実は、繊維産業の技術力の維持・向上のための課題である。

2.4. 繊維産業全体の状況と児島ジーンズストリート

ジーンズストリートの成功によって衰退を食い止め成長に転じたと思われる児島地区の繊維産業であるが、高付加価値のプレミアムジーンズに対する需要は大手メーカーの OEM による大量生産と比較して限定的であると考えられる。実際、前述したように倉敷市の繊維産業の衰退傾向は鈍化しつつあるものの止まってはいない。また、表２から近年の児島地区繊維産業の事業所数及び従業者数を確認すると、これもスピードは緩まりつつも減少傾向が続いていることが分かる。

児島ジーンズストリートという商業的な取り組みによって、児島地区繊維産業は多くの来街者を獲得し、各メーカーの自社ブランド製品の販路拡大・高付加価値化の契機を得ることに成功した。しかし、各種統計調査から繊維産業の現状をマクロ的に見ればその衰退は止まっておらず、ジーンズストリートの成功が繊維産業全体の衰退を食い止め成長へと転じるには至っていないと言える。この理由としては、高付加価値製品の生産が従来の大量生産と比較して多くの従業者を必要としないため、事業所数や従業者数への影響が限定的であることが考えられる。

表２：児島地区繊維産業の事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数
2005 年	247	5,089
2010 年	210	4,162
2015 年	196	3,844

出所：倉敷市（各年）「倉敷市統計書」

3. 児島地区繊維産業の課題と展望

3.1. 児島ジーンズストリートの課題と展望

これまで、児島地区繊維産業の発展過程と現状及び課題を整理してきた。児島地区の繊維産業は江戸時代から主要な製品を変えつつ発展を続け、高度成長期にはジーンズ生産の中心地となった。しかし、1980 年代以降のグローバル化の進展によって安価な労働力を求めた大規模工場が海外などに流出し、OEM による大規模生産も行っていた児島地区の繊維産業を取り巻く環境は厳しさを増した。これに対して、児島地区内のメーカーは自社ブランドの展開による製品の高付加価値化を目指した。また、同時期に児島地区の中心市街地である味野商店街の衰退が顕著となり、各メーカーの自社ブランド製品の展開と商店街活性化の両面を見据えた児島ジーンズストリートの取り組みが開始された。当初は非常に小規模であったジーンズストリートの取り組みであるが、高付加価値のプレミアムジーンズというコンセプトを徹底したことで消費者への認知が広がり、商業的に一定の成功を収めたと言える。

ここで、これまでの整理や分析を通じて明らかとなった児島ジーンズストリート及び児島地区繊維産業の４つの課題を整理する。第１に、児島ジーンズストリートの立地する味野商店街の既存ストックが、新規出店希望者のニーズとのミスマッチを起こしている点がある。繊維産業の活性化と共に中心市街地である味野商店街の活性化を視野に入れたジーンズストリートの取り組みは大きな成果を上げている。しかし、大きな成果を上げたからこそ出店希望者が増加し、ジーンズショップに適した空きテナントの減少が問題化してきているのである。現状、空き店舗の改修費用の一部を行政が支援しているが、今後の出店に際してはジーンズショップに適さない店舗の大幅な改修などが必要となると考えられるため、支援メニューの充実が必要となると考えられる。

第２の課題はジーンズストリートの観光地化への対応である。来街者の増加によって、当初想定していたターゲット以外の客層がジーンズストリートを訪れるようになっている。しかし、現在のジーンズストリートの出

店者はジーンズの販売店舗がそのほとんどを占めており、飲食店はわずか6店舗のみであるなど観光地として老若男女を受け入れる体制が整っているとは言い難い。幅広い来街者に対応できる施設の設置を行うことで、多くの観光客が高い満足度を得られる体制を構築することが求められる。他方で、ジーンズストリートのコンセプト及び特徴は児島地区繊維産業の技術力に裏打ちされたプレミアムジーンズの販売にある。そのため、観光客の増加に対応して低価格帯ジーンズを販売するといった方向性はコンセプトの変化を意味する。プレミアムジーンズという従来のコンセプトと観光地化という新たな課題の関係性を整理し今後の方向性を示すためには、児島商工会議所や行政といった支援組織と事業者の熟議の下、ジーンズストリートの将来像を明確化することが重要となる。

3.2. 児島地区繊維産業の課題と展望

第3及び第4の課題はジーンズストリートのみならず、児島地区繊維産業全体に関する課題である。

第3の課題は、繊維産業の生産に関わる人材の育成である。現在、人材育成に対する公的機関の支援は起業・創業に関するものが中心となっており、実際の生産を支えている労働者層の拡大・育成に対する支援は繊維産業人材育成事業のみである。また当該事業も新規就労者への研修を対象としており、より高度な技術の習得などを目的とした支援施策が不十分であると考える。繊維産業を支える人材を確保し、これまで蓄積されてきた技能を継承していくためには、江頭（2013）にも指摘されている通り個別企業の壁を超えた地域単位での技能継承・人材育成の枠組み構築が重要であると考える。

第4の課題は、マクロな視点での繊維産業の衰退が止まっていない点である。倉敷市繊維産業の衰退傾向は一時期よりは鈍化したものの、未だに5年間で10%程度の事業所及び従業者が減少している。中～高価格帯に位置する高付加価値のプレミアムジーンズに対する需要は低価格帯に比して限定的であると考えられる。また、製品の高付加価値化が成功したからといってその生産が大規模化するとは限らない。ジーンズストリートの取り組みに基づく高付加価値化を求める一方で、繊維産業全体の底上げについても検討をしていく必要があると考える。

おわりに

本稿では児島地区繊維産業の発展過程と現状を整理し、4つの課題とそれぞれの展望を示した。現在注目を集めている児島ジーンズストリートの成功の背景には、児島地区繊維産業の歴史的な集積があり、これの技術力をベースとした高付加価値のプレミアムジーンズの販売が軌道に乗ったのである。しかし、ジーンズストリートが一定の成功を収めた現在においても複数の課題が存在しており、それぞれが個別企業の取り組みのみで解消されるとは考え難い。事業者と行政や児島商工会議所、岡山県アパレル工業組合、倉敷ファッションセンター株式会社などの支援団体が熟議を重ね、各課題に対応していくことが重要となる。

注

[1] 本研究における繊維産業のデータは日本標準産業分類の中分類「繊維工業」を用いる。なお、日本産業標準分類中分類の「繊維工業」は 2007 年 11 月に中分類「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」と「衣服･その他の繊維製品製造業」を統合して新設された部門であり、これ以前の統計データでは上記 2 部門の合計値を繊維産業のデータとしている。

[2] 通商産業省（1991）、経済産業省（2018）

[3] 本研究ノートは 2018 年 10 月 9 日～ 12 日に、立命館大学大学院政策科学研究科の正課科目である「リサーチ・プロジェクト」の教員および大学院生が共同で行った実地調査の結果をまとめたものである。調査先は児島商工会議所、岡山県アパレル工業組合､児島ジーンズストリート内の事業者である。児島ジーンズストリート及び繊維産業の関係団体を中心にヒアリング調査を行っており、岡山県や倉敷市の政策担当者へのヒアリング調査は実施できなかったため、将来的に追加調査も行いたい。

[4] 岡山県（2011）、第 1 章

[5] 倉敷市（2018）

[6] 塚本（2016）、91 頁

[7] 岡山県（2011）、第 1 章

[8] 同上

[9] 同上及び 2018 年 10 月 12 日に行った児島商工会議所へのヒアリング結果による。

[10] 岡山県（2011）、4 頁

[11] 永田（2011）、50 頁

[12] 岡山県（2011）、4 頁

[13] 同上、9 頁

[14] 同上、18 頁

[15] 2018 年 10 月 12 日実施の児島商工会議所ヒアリング調査より。

[16] ただし、児島地区に限定した統計データは入手が困難なものも多く､倉敷市や岡山県のデータを参照しながら分析を行う。

[17] この期間の 4 人以上の事業所の事業所数及び従業者数も入手することはできなかった。

[18] なお、岡山県・倉敷市共に繊維産業の生産額構成比はジーンズではなく学生服が最も大きい（2018 年 10 月 12 日実施の岡山県アパレル工業組合ヒアリング調査より）。ただし、製品ごとの生産額を正確に把握することは困難であり、ジーンズ生産に関わる詳細な動向の把握は今後の課題である。

[19] 同上

[20] 倉敷市の商店街振興を目的としたパワーアップ商業振興事業において空き店舗対策が実施されており、100 万円を上限に補助対象経費の 3 分の 1 が補助される。

[21] 2018 年 10 月 12 日実施の児島商工会議所ヒアリング調査より。

[22] 江頭（2013）、43 頁

[23] 同上

[24] 繊維産業人材育成事業において、パターンメイキングやマーケティング、企画、品質管理などの各種研修を支援している。岡山県アパレル工業組合提供資料より。

[25] 倉敷市（2017）「倉敷市繊維産業人材育成事業費補助金交付要領」

参考文献・資料

参考文献

［1］井上近子（2014）「倉敷市児島地区における地域産業に関する研究―ジーンズ産業を中心として―」『目白大学短期大学部研究紀要』第 50 号 , 65 ～ 76 頁

［2］猪口純路・小宮一高（2007）「産業集積における事業システムの多様性―児島ジーンズ集積の事例から―」『研究年報』第 47 巻 , 香川大学経済学部 , 91 ～ 116 頁

［3］江頭説子（2013）「繊維産業における技能継承と人材育成をめぐる課題」『大原社会問題研究所雑誌』第 652 号（2013 年 2 月号）, 法政大学大原社会問題研究所 , 31 ～ 45 頁

［4］塚本僚平（2016）「地場産業産地における構造変化と産地維持―岡山県倉敷市児島地区におけるジーンズ生産を事例に―」『商経論叢』第 52 巻第 2 号 , 九州産業大学商学会 , 89 ～ 106 頁

［5］中島茂（2007）「岡山県児島地方の繊維産業と地域経済―学生服生産を中心にして―」『山陽論叢』第 14 巻 , 山陽学園大学 , 1 ～ 18 頁

［6］永田瞬（2011）「繊維産業から見る地域経済発展の可能性―岡山県の事例を中心に―」『福岡県立大学人間社会学部紀要』Vol.20, No.1, 43 ～ 60 頁

［7］三田知実（2015）「高級衣料のグローバルな生産拠点―倉敷市児島における高級カジュアル衣料製造部門の事例研究―」『日本都市社会学会年報』33 号 , 71 ～ 87 頁

参考資料

［8］岡山県（1970）「昭和 44 年版工業統計調査結果表」

［9］岡山県（1975）「昭和 48 年版工業統計調査結果表」

［10］岡山県（1981）「昭和 55 年版工業統計調査結果表」

［11］岡山県（1986）「昭和 60 年版工業統計調査結果表」

［12］岡山県（1992）「平成 2 年版工業統計調査結果表」

［13］岡山県（2011）「岡山県の繊維産業」

［14］倉敷市（2006）「平成 17 年版倉敷市統計書」

［15］倉敷市（2009）「倉敷市都市計画マスタープラン」

［16］倉敷市（2011）「平成 22 年版倉敷市統計書」

［17］倉敷市（2016）「平成 27 年版倉敷市統計書」

［18］倉敷市（2017）「倉敷市繊維産業人材育成事業費補助金交付要領」

［19］倉敷市（2018）「平成 29 年版倉敷市統計書」

［20］経済産業省（2002）「平成 12 年工業統計表　産業編」

［21］経済産業省（2007）「平成 17 年工業統計表　産業編」

［22］経済産業省（2012）「平成 24 年経済センサス―活動調査」

［23］経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス―活動調査」

［24］経済産業省（2018）「平成 29 年工業統計表　産業編」

［25］総理府（1971）「昭和 45 年国勢調査」

［26］総理府（1977）「昭和 50 年国勢調査」

［27］総理府（1982）「昭和 55 年国勢調査」

［28］通商産業省（1962）「昭和 35 年工業統計表　市町村編」

［29］通商産業省（1966）「昭和 38 年工業統計表　市町村編」

［30］通商産業省（1991）「平成元年工業統計表　産業編」

［31］通商産業省（1997）「平成 7 年工業統計表　産業編」

［32］岡山県アパレル工業組合 HP「岡山アパレルヒストリー」http://www.okayama-ap.or.jp/history/（最終アクセス日：2018 年 11 月 22 日）

［33］倉敷市児島産業振興センター HP http://www.kip-center.jp/（最終アクセス日：2018 年 12 月 4 日）